

別記様式（第5条関係）

会 議 録

会議の名称		令和8年度 第5回行政評価委員会
開催日時		令和8年 8月28日(金) 午後7時00分から 午後9時00分まで
開催場所		市役所 別館1階 大ホール
委員名		(1) 出席委員 加留部貴行、木本圭子、大石くみ、芹野千佳子、中川孝晃、 山下永子、山下耕治 (2) 欠席委員 なし
所管課職員職氏名		事務局 経営企画部長 花田 積 経営企画部経 営 戦 略課長 向井 泰博 経営企画部経 営 戦 略課企 業 誘 致係長 福原 雄貴 経営企画部経 営 戦 略課経 営 戦 略係長 古賀 雅典 経営企画部経 営 戦 略課経 営 戦 略係 加藤 慎太郎 担当 経済産業部商 工 観 光課長 梶原 龍生 経済産業部商 工 観 光課観 光 振 興係長 村上 尚寛 市民生活部地域コミュニティ課長 谷口 篤 市民生活部地域コミュニティ課市民共働推進係長 竹田 陽平 (以下、再掲) 経営企画部経 営 戦 略課長 向井 泰博 経営企画部経 営 戦 略課企 業 誘 致係長 福原 雄貴 経営企画部経 営 戦 略課経 営 戦 略係長 古賀 雅典
会 議	議 題 (内 容)	1 会長あいさつ 2 令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証及び中間答申案の検討①【商工観光課 分】 3 令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証及び中間答申案の検討②【地域コミュニティ課 分】 4 令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）活用事業について 5 第3次福津市行財政改革大綱の総括について
	公開・非公開の別	☒ 公開 ☐ 非公開 ☐ 一部公開
	非公開の理由	
	傍聴者の数	3名

	資料の名称	【資料 1 - 1】 (観光) 効果検証シート 【資料 1 - 2 - 1】 【参考資料①】 R7 鯛茶づけフェア第 15 弾パンフレット 【資料 1 - 2 - 2】 【参考資料②】 R7 イカフェアパンフレット (福津版) 【資料 1 - 2 - 3】 【参考資料③】 R7 開運スイーツフェアパンフレット 【資料 1 - 2 - 4】 【参考資料④】 R7_PR 業務実績 【資料 1 - 2 - 5】 【参考資料⑤】 R7 地域の魅力再生業務報告書 (抜粋) 【資料 1 - 2 - 6】 【参考】 近隣の KPI など 【資料 2 - 1】 (市民共働) 効果検証シート 【資料 2 - 2 - 1】 資料①② 【資料 2 - 2 - 3】 資料③キッカケラボの取り組み 【資料 2 - 2 - 4】 資料④プロジェクトレポート 2022-2024 キッカケラボの現在 【資料 3】 (AI-OCR) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型) 活用事業評価シート 【資料 4】 (ロイロノート) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型) 活用事業評価シート 【資料 5】 中間答申 (行革部分・最終案) ※非公開 【資料 6】 (8.28 再調整版) 令和 8 年度行政評価委員会_スケジュール
会議録の作成方針		☐ 録音テープを使用した全文記録
		☒ 録音テープを使用した要点記録
		☐ 要点記録
		記録内容の確認方法
その他の必要事項		

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）	
第5回 会議録	
※本会議録で用いる略称に係る補足 事前質疑・・・次第2について委員から事前に、「【資料1-1】中のKPIが近隣ではどのようなになっているか」及び「近隣自治体の観光総合プロモーション費用などを確認したい」旨の質疑が寄せられた。 DMO・・・当会議録では特段の断りが無い限り、福津市をマネジメント・マーケティング対象とする観光地域づくり法人「（一社）ひかりのみち DMO 福津」を指す。 総合戦略・・・福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
事務局	（開始に先立ち、傍聴人の入室を案内）
～傍聴人入室～	
事務局	（次第・【資料6】をもとにスケジュールについて確認）
1 会長あいさつ	
会長	本日はボリュームが多い回となっている。どうぞよろしくお願いしたい。
2 令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証及び中間答申案の検討①【商工観光課 分】	
担当	（【資料1-1】～【資料1-2-5】をもとに説明） （事前質疑に関連し、一部近隣自治体の観光総合プロモーション関連予算について、各自治体HP等で確認しうる範囲で、口頭で補足）
事務局	（事前質疑に関連し、近隣の観光地域づくり法人が設定しているKPIについて【資料1-2-6】を参考として案内）
委員	令和7年度について、鯛茶づけフェアを始め、各イベントの具体的な活動実績が記載されており、【資料1-2-4】におけるInstagram総リーチ数等、そして【資料1-1】の第3期総合戦略に紐づくKPIの達成度合いを拝見する中でも、概ね好感触ではないかと。 他方、課題として、市が目指している「観光客の滞在時間・消費額の拡大」や「市内の周遊促進」、「再訪」に、こうした活動の何がどれほど寄与しているのか、現時点では「おそらくこうだろう」という推測しかできない。確証を持って要因分析ができるような検証を、今後組みこんでいただきたい。
担当	DMOが観光庁の補助金も活用し、今年度から観光DXとしてGPSデータを活用するなどのモデル事業を進めていて、新しい指標も追っていける可能性がある。しかしながら、中長期の視点で見ると、次年度以降の補助金交付が確約されていない中で、システムの保守等に係る費用面の負担も考慮し、どこまで数字を追っていくかは検討しなければならない。
委員	【資料1-1】中のKPI「観光消費額」と、【資料1-2-6】中の宗像市における「旅行消費額」の定義は同じか。「観光消費額」はどのように調査しているのか。

事務局	補足する。【資料1-1】の「観光消費額」は、【資料1-2-6】中の各地域DMOに示されている「旅行消費額」と概ね同義であると思われるが、観光庁が報告書に記載を求める「旅行消費額」に関しては、統一された厳格な調査手法があるわけではないと認識している。
担当	【資料1-1】中のKPI「観光消費額」は、同項目の「来訪者一人あたりの観光消費額」×「観光入込客数」で算出している。観光入込客数は、毎年6～7月頃に、市内観光スポット・宿泊地等に対して、前年1月1日～12月31日間でどれだけ来訪者があったかを照会し、取り纏めている。「来訪者一人あたりの観光消費額」は、令和4年度にDMOに業務委託し、地点調査を行った結果を引用している。
委員	例えば【資料1-2-6】中の宗像市における「旅行消費額」では、宗像市民が他市町村に行って使った金額なのか、あるいは宗像市外の人々が宗像市内で使った金額なのか。比較対象となりうるデータの定義も判然としないと、評価は難しいと考える。一方、「延べ宿泊者数」は比較的シンプルであり、観光に係るKPIでも把握しやすい部類と思う。
委員	もし「旅行消費額」が出張による消費も含むのであれば、福岡市のような企業を多数有する自治体は大きな数字になるであろう。 事前質疑をさせていただいた背景に、観光の視点から見た際の、福津市の勿体なさがあった。他自治体の方とお話をする中で、福津市に相当するエリアの観光については良い印象を持たれているものの、“福津市”でピンとくる方は未だ少ない。また、鯛茶づけフェアやイカフェアについても、宗像市と共同というイメージが強い。福津市は宿泊地が少ないという地域性も踏まえると、福津市民が市の魅力を再発見し、市内を回遊して楽しめるようにするという仕掛けもまだまだ必要であり、その参考材料として住民の満足度は活用できるのではないだろうか。
委員	鯛茶づけフェアは昨年度約8,000食を出食したとのことで、ある程度反響があったのではと拝察するが、何回目の開催になるのか。過年度からの伸びも知りたい。
担当	鯛茶づけフェアは昨年度で15回目の実施となった。
担当	そもそも実施のきっかけは、当時観光消費額が伸び悩んでいたことにあった。せっかく来てもらったからには、何か味わって帰ってもらおうという思いのもと、開催に至ったところである。徐々に認知されはじめ、10,000食規模の出食になった年もあったと記憶している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一時期大きく落ち込んだが、現在はそこから復活の兆しを見せている。
	なお、キャンペーンそのもので食数を伸ばすことが本来の目的ではなく、JR福間駅の「来進」のような、鯛茶づけをメニューとして常設した店舗を生み出すことが狙いである。その点、フェア開催当初と比べると、常設店舗は5～6店舗増えており、副次的な効果はあったものと推察している。
委員	出食数の経年比較や、消費額の変化のデータもあると、より客観的に捉えやすいとは思いつつも、消費額に関しては前述のとおり定義や定点観測の難しさ、また景気に左右される部分も大きいことから、出食数やイベント開催数といったアウトプットが現実的か。
委員	【資料1-2-4】に、香港や韓国、台湾などに向けたインバウンド向けプロモーションと記載があるが、来訪者の属性（市内や市外、国外から等）についてデータはあるか。また、近隣の宗像市などと連携し、こういったターゲット層にアプローチしていきたいといった広域連携はいかがか。

担当	来訪者の地点情報については持ち合わせていないが、先に申した今年度のモデル事業において、携帯の GPS データを活用しながら、地点・滞在時間などの情報はある程度追えるようになるのではないかと。 また、イカフェアはまさに宗像市を中心とした広域の取り組みになっている。
委員	イカで想起されるものだとやはり佐賀県唐津市の呼子が強い印象である。引き続き周知していく必要があるかと。
委員	この頃メディアでも宗像福津近辺のイカが PR されている場面をよく目にするが、それらが福津市のイメージに直結するかということそうではない。必ずしも福津市のイカと切り分ける必要もなく、隣接する自治体と協力しながら、一層の PR に繋げていただければ考える。
会長	【資料 1-1】中の KPI「観光入込客数」実績値について、肌感覚で構わないが、日帰りか宿泊かの内訳はいかがか。
担当	あくまで大まかな傾向であるが、9 割近くが日帰り客である。
会長	7,872 千人という数値の規模感は、凡そ北海道小樽市と同じである。熊本市や伊勢神宮がある三重県伊勢市で年間 600 万人ほどの入込客数であることを踏まえると、かなりのポテンシャルを秘めているのではと考える。日常の中の非日常を見出す点で宮地嶽神社の影響が大きいなら、どこか見えないところで着実に人の流れがあるのではないだろうか。そこから生じる消費や、その流れに付随する人々と、様々な可能性があり、多様な切り口から作戦の立てようがあるのではないかと思う。
委員	宮地嶽神社では、今年から「風凜まつり」をやっていたと思う。風鈴と聞いてこれまで思い浮かぶのは小郡市に位置する如意輪寺（かえる寺）であったが、宮地嶽神社はよりスケールが大きいこともあり、夜間の風鈴目当てに足を運ぶこともある。宮地嶽神社と連携し、行政が更にアピールしていった方がよいのでは。
担当	同イベントは昨年も実施していたと記憶している。宮地嶽神社の宮司に聞いたところ、今年は昨年的好评度合いを受け、エリアを拡張したとのことである。
担当	風凜まつりによる誘客を活かした門前町周辺における夜間の消費額拡大を目指し、昨年はDMOが門前町の店舗に声かけを行ったり、キッチンカーを呼んだり、といった取り組みも試験的に実施した。
委員	今回お示しいただいた情報を入手しようとする、比較的探してしまう印象である。他方、例えば糸島市では市民向けとは別にプロモーション用の Instagram アカウントを持っており、フォロワーも 1 万越えと多い。もっと関係者と連携し、タグ付けをしてもらっただけでも、より大きく広まるのではないかと思う。
会長	（ここまでのまとめ）
3 令和 7 年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）活用事業の効果検証及び中間答申案の検討②【地域コミュニティ課 分】	
担当	（【資料 2-1】～【資料 2-2-4】をもとに説明）
委員	各種事業実施を以て、市民活動の活性化と持続可能な地域づくりの推進に寄与したと内部評価されているが、交付金もそれなりの金額が充てられていることを考慮すると、地域課題の解決にどう役立ったか、それを示すアウトカムが無いと考える。行政だけではなかなか難しい地域課題の解決にどれだけ効果があったか、地域活動を持続的なものにしていったか、等を客観的に示せるよう、「何かをした」だけではなく、支援終了後の自走率や継続率、地域課題の改善度等を測るアウトカム指標を今後設定していただければよいのでは。

会長	伴走支援をしていることから、相手の活動年数がどれだけ続いているかは重要な一要素であり、委員おっしゃられた継続率も大切である。
委員	また、中間支援は性質上なかなか評価しづらい側面があるため、数字の大小だけでなく、例えばキッカケラボがあったからこの事業が生まれ、地域が元気になった（逆にキッカケラボが無かったらこうなっていた）であるとか、質の観点からの指標設定も重要になってくるのでは。 以前バススクールに携わらせていただいたが、当時交流があったメンバーとは今でも意見交換をするほどの仲である。それぞれの視点から見える課題を持ち寄って、解決に向けて一緒に考える仲間が増えていくようなイメージであるため、ある種肌感覚の部分を数字に落とし込むのは難しいだろうと考えた。ただ少なくとも、キッカケラボが無かったら点のままだったものが線になって、そこから面になっていったという実感はある。
担当	「キッカケラボがあったことでこういったことが生まれた」については、【資料２－２－３】の「キッカケラボの取り組み」でいくつかの取り組みを示しているところである。また、継続性の観点では、団体やプロジェクトに関するヒアリング等で状況を適宜把握していきたいと考えている。
委員	繋がる、という点も勿論重要である。加えて、社会教育の現場でも他市の方から度々伺うのは「どこに相談したらよいのか分からず、たらい回しになることもある」等の理由で、キッカケラボの存在を羨む声である。キッカケラボができた今こそ、市民の困りごとを解決する場所ができて、人々が次のステップに進んでいるところであると思う。取り組みがどのように生きがい・やりがいに貢献したかを測るのは確かに容易ではないが、例えば【資料２－２－３】の「福津市の未来をつくる柱－１」に記載があるように、公助・共助をどうすべきかと考える人たちも多い。それらを熟知しているキッカケラボの「コネクター」さんが説明すれば、キッカケラボの意義も鮮明に伝わるかと思う。市職員の取り組みに対する知識不足も見受けられるため、もっと庁内での理解度を高めるとともに、市民へ具体－行政と市民の共働で得られたノウハウ等を発信しながら可視化し、進めていただきたい。
委員	【資料２－１】の事業数関係の KPI について、包含関係を確認したい。また、カウントされている事業の具体例を伺いたい。
担当	「未来共創センターで関係人口が参画する事業数」は、事業の種類を示す。「市未来共創センターが伴走する共働・共創プロジェクト数」は、キッカケラボが関わって成立したプロジェクト数であり、「共働・共創プロジェクト数」はキッカケラボが関わっていないものも含めた、5 年間の把握数の累積値を記載している。
委員	具体例としては、【資料２－２－３】に、市の方向性と紐づけた取り組み例を抜粋している。
委員	KPI に対する取り組みの有効性を検証していくことから、「共働・共創プロジェクト数」の内訳について補足資料等で簡単に示していただければと考えた。
会長	キッカケラボが行った取り組みの、その次や後のアクションを可視化する一例えば、日々どこで何が行われているかを地図に落とし込むであるとか、年間スケジュールの中でこの時期はこういった活動が行われているだとか、関係団体の成果物などのアウトプットをリスト化したある種カタログのようなものを示すといったことが大切かと考える。

委員	この頃、相談口としてキッカケラボを使わせていただくことがあり、重宝している。こうした窓口が在ることでの活動のしやすさもあるのではないか。
委員	福津市は様々な取り組みをやってらっしゃるにもかかわらず、あまり浸透していない部分が多々あると感じた。先般、市が実施するワークショップに携わった際も、市民等からそういった声を拝聴した。また、地域活動をされているシニア層の方が、子育て世代支援のための送り迎え等に時間をとられ、どんどん両立が厳しくなっているという状況も伺った。共働き世帯やこどもの増加に伴い、地域の担い手の行動も変わってきているのだと改めて感じたところである。
会長	【資料2-1】のKPI「10代から30代のまちづくりへの参加率」の定義を確認したい。また、これを指標に据えた理由や、このKPIを向上させるための手段としてこういった取り組みが該当するかも伺いたい。
事務局	出典となる市民意識調査の担当部署として補足させていただく。概ね年1回実施する市民意識調査に「市民活動や地域活動への参加有無」を問う設問があり、そのうち10代～30代の回答率について集計したものである。
担当	端的に申し上げると、若い世代のかたに携わっていただきたいという思いがあり、キッカケラボがそれを担えるのではないかと思い、KPIとして採用したところである。
会長	このKPIを動かすための取り組みの一例として、市内の中学生に「福津市はこんなところ」を紹介するイベントがある。高校進学を機に市外へ出ていく方が多いが、福津市の魅力を改めて知ってもらう機会を設け、市に帰ってきてもらいたい、と考えている。
委員	以前とある学会で見聞きしたのは、若い世代、とりわけ市外に出る前であろう小中学生あたり子どもたちが地域に愛着を持てるかについて、例えば居住年数が短くてもそこに対し強烈な良い印象を持つと、ゆくゆく戻ってくるきっかけになりうるとのことで、大変興味深い話であった。
委員	それを踏まえると、「10代から30代のまちづくりへの参加率」を動かすのであれば、もう少し踏み込んだ、より強い印象を与えられる手法の調査研究をされてみていいのでは。
会長	教育の視点では、市教育委員会が出す施策は、県立である高校に関しては明文化できないところがある。他方、キッカケラボの立場は、高校生も含めた”市民”に対しての中間支援であることから、教育委員会とも連携しつつ、受け皿や繋ぎの場としてブラッシュアップしていただけるとよいかと思う。
委員	(ここまでのまとめ)
4	令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）活用事業について
担当	(【資料3】【資料4】をもとに説明)
委員	こういった機器の導入は、県や複数の市町村単位で行うほうが通常効率的であると考えるが。
担当	直接の所管部署ではないが、可能な限り補足させていただく。AI・OCRについては、国の自治体DX推進計画（令和5年12月改定）を勘案し、令和6年3月に市のDX推進方針を策定した。国の計画では、自治体のAI・RPAの利用推進が掲げられていたが、福岡県単位の取り組みに至っていないなかで、結果的に本市単独で事業化したところである。

ロイロノートについてはこれまでも各種支援ソフトを活用していたが、使い勝手が良いという現場サイドの要望を踏まえ、今回事業化した。

5 第3次福津市行財政改革大綱の総括について

会長 (【資料5】をもとに確認)

その他

事務局 (次回会議の案内)

会長 以上で閉会する。